

〔報告〕

岐阜県内看護職のキャリア発達に関する調査 第2報  
—キャリア発達を目指した活動の実態と看護系大学における制度活用希望者の特徴—

池 西 悦 子<sup>1)</sup> 池 邊 敏 子<sup>2)</sup> グレ ッ グ 美 鈴<sup>2)</sup> 林 由美子<sup>1)</sup>  
橋 本 波 枝<sup>3)</sup> 平 山 朝 子<sup>4)</sup>

Career Development of Nurses in Gifu Prefecture, Part 2 :  
Activities for career development and characteristics of nursing college prospective users

Etsuko Ikenishi<sup>1)</sup>, Toshiko Ikebe<sup>2)</sup>, Misuzu F. Gregg<sup>2)</sup>, Yumiko Hayashi<sup>1)</sup>  
Namie Hashimoto<sup>3)</sup>, and Asako Hirayama<sup>4)</sup>

はじめに

近年の高齢化社会、医療の高度化に伴い、看護職者は高度医療の担い手として看護の質を高めるためにその専門性を深めることが求められている。そのため専門的な知識・技術を継続的に学習していくことや、自分自身の成長発達のために生涯学習が必要であるとの認識を高めている。そして、その学習ニーズから職場や職能団体を中心とした現任教育資源の整備が進んできている。

また、現任教育だけではなく、卒後教育においても看護職者の強い学習要求により大学で学ぶという学習行動が支持されてきたことが、看護系大学の編入学制度を定着させ、さらに専門学校卒業者の大学への編入学および、専門学校卒業者の看護系大学院への入学という学校教育法の改正へとつながってきている。

平成11年に岐阜県内の看護職者2,179名を対象とした編入学に関する調査<sup>1)</sup>で、編入学への積極的な希望を持っている者が3分の1を占め、実現は困難としながらも希望を持っている者が過半数を占めていたことから、看護系大学への期待は大きいと考えられる。

当大学では、設立から1年が経過し、県内看護職の人材育成支援の一環として、科目等履修生制度および、編入学制度が実施されており、大学教員と県内看護職との共同研究も行われている。

そこで、県内の看護職者が看護専門職としてのキャリア向上のためにこれまで実施してきた内容と今後希望している内容を調査し、今後の大学の支援のあり方を検討する資料とするため本研究に取り組んだ。

I. 研究目的

岐阜県内の看護職者が、キャリア向上のためにこれまで実施した内容と今後希望している内容、さらに看護系大学の活用希望者の特徴を明らかにすることである。

II. 研究方法

1. 研究対象

本研究の対象は、岐阜県内全看護職者17,954名であり、このうち分析対象は、年齢・性別・免許資格の記載のない者を除いた9,970名である。対象者の抽出、調査期間・方法は、第1報に準ずる。

2. 調査項目

分析に用いた調査項目は、対象者の特性である年齢、性別、配偶者および子供の有無、基礎教育課程、一般学歴、職種、職位、勤務施設、総経年数にキャリア向上のためにこれまで実施した内容と今後希望している内容を加えた12項目である。

1) 岐阜県立看護大学 機能看護学講座 Management in Nursing, Gifu College of Nursing

2) 岐阜県立看護大学 地域基盤看護学講座 Community-based Fundamental Nursing, Gifu College of Nursing

3) 岐阜県医療整備課 Medical Treatment Management Division, Gifu Prefectural Government

4) 岐阜県立看護大学 学長 President, Gifu College of Nursing

### 3. 分析方法

キャリア向上のために実施した内容と今後希望している内容について、それぞれ百分率で比較した。

さらに、看護系大学の制度である編入学・入学、科目等履修生制度、大学院への入学、大学との共同研究の希望者をそれぞれ抽出し、対象者の特性10項目をクロス集計し、百分率で比較した。

## Ⅲ. 結果

### 1. これまでにキャリア向上のために実施した内容と今後活用を希望している内容（表1）

表1 キャリア向上のために実施した内容と今後の希望

N=9,970		
キャリア向上のための学習機会	実施者	希望者
職場での研修	6,586 (66.1)	5,297 (53.2)
職場外での研修	5,502 (55.2)	6,235 (62.6)
職場での研究	2,946 (29.6)	2,665 (26.7)
看護系大学への編入・入学	112 (1.1)	1,091 (10.9)
看護系大学での科目等履修生	103 (1.0)	560 (5.6)
看護系大学院への入学	26 (0.3)	295 (3.0)
看護系大学との共同研究	104 (1.0)	383 (3.8)
非看護系大学への編入・入学	256 (2.6)	489 (4.9)
非看護系大学での科目等履修生	80 (0.8)	262 (2.6)
非看護系大学院への入学	39 (0.4)	133 (1.3)

数値は実数、( ) は百分率を示す

9,970名の看護職者が、これまでキャリア向上のために実施した内容の上位3位は、1位「職場での研修」66.1%、2位「職場外研修」55.2%、3位「職場での研究」29.6%であった。今後活用を希望している内容の上位3位は、1位「職場外での研修」62.6%、2位「職場での研修」53.2%、3位「職場での研究」26.7%であった。

これまで実施した内容と今後活用を希望している内容との差が最大であったのは、「職場内研修」-12.9ポイントであった。プラスへの差では、1位「編入学・入学」9.8ポイント、2位「職場外研修」7.4ポイント、3位「科目等履修生」4.6ポイントであった。

### 2. 個人のこれまでの実施内容と今後活用を希望している内容との差異

表1で示したキャリア向上のために実施した内容ならびに今後希望している内容は、重複回答である。対象者

個々は、キャリア向上を図るためにいくつかの学習機会を組み合わせる実施し、今後も活用を希望している。そこで、対象者個々がどのような学習機会を組み合わせるキャリア向上を目指しているのかをみた。

図1に示すように、主として職場内・外における学習機会の活用群と看護系大学の活用群、非看護系大学の活用群の3群に分け、これまでに実施した内容と今後活用を希望している内容とを比較した。

今後の活用希望へと転じた内容の上位2位は、1位「看護系大学の活用と職場内外での活動」7.8ポイント、2位「看護系大学の活用のみ」5.6ポイントであった。

看護系大学を今後活用したいと希望している者は1,588名であり、全体の2割弱を占めていたことから、今後看護系大学の活用を希望している者の特徴をみた。

### 3. 今後、キャリア向上のために看護系大学の活用を希望している看護職者の背景（図2・表2）

#### 1) 編入学・入学希望者

年齢（図2）では、20～25歳が26.7%と希望の割合が一番高く、30歳迄で51.8%を占めており、性別では、いずれの制度希望者も女性が90%以上を占めていた。

配偶者・子供の有無は、配偶者ありは45.5%、子供ありは39.1%であった。

学歴についてみると、編入学・入学の希望者のうち看護基礎教育課程各種の占める割合の上位3位は、専門学校80.3%、短大10.4%、大学0.2%、一般学歴の上位3位は、高卒77.8%、短大卒17.0%、大卒と中卒1.4%であった。

職種では、1位看護婦71.5%、2位准看護婦13.4%、3位保健婦4.9%であり、職位では、1位スタッフ等71.9%、2位副婦長・主任等11.7%、3位婦長等4.4%であった。

勤務施設では、1位病院83.9%、2位診療所3.8%、3位保健センター2.1%であった。総経験年数については、1位3年未満で36.1%、2位3年以上6年未満17.1%、3位6年以上9年未満13.9%であった。

#### 2) 科目等履修生希望者

年齢（図2）は、20～25歳が21.3%と希望の割合が一番高く、30歳迄で37.7%を占めており、配偶者・子供の有無は、配偶者ありは52.8%、子供ありは43.8%であった。

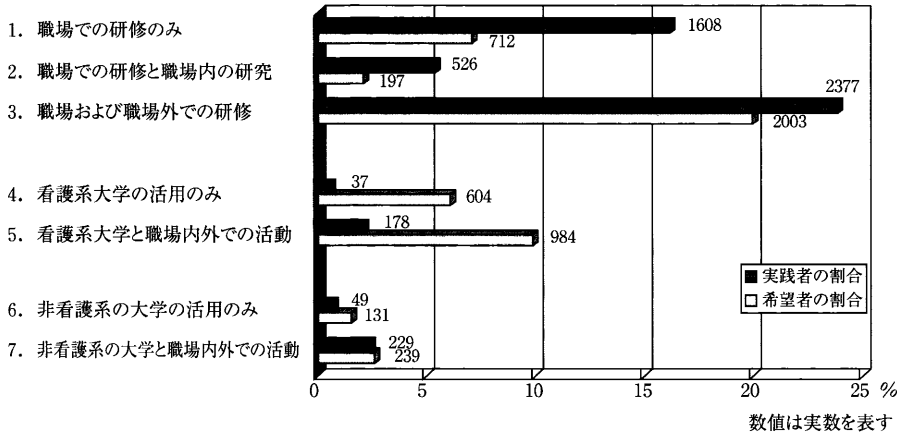


図1 キャリア向上のために実施した内容と今後の希望

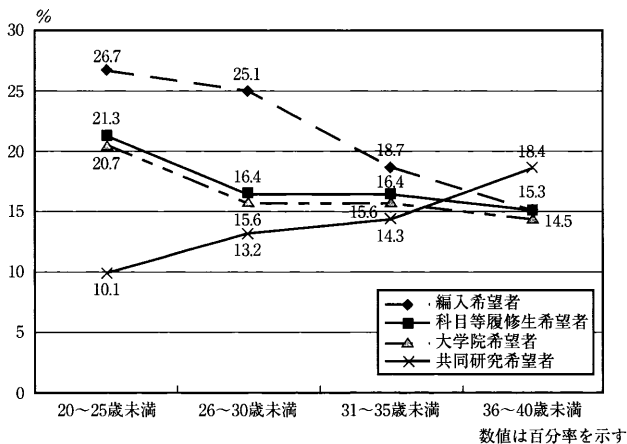


図2 看護系大学における各制度活用希望者の年齢構成

学歴についてみると、科目等履修生希望者のうち看護基礎教育課程各種の占める割合の上位3位は、専門学校79.7%、短大10.5%、大学0.4%、一般学歴は、高卒76.3%、短大卒16.7%、大卒2.8%であった。

職種では、1位看護婦64.8%、2位准看護婦17.6%、3位保健婦5.9%と上位2位迄で8割以上を占めていた。職位では、1位スタッフ等65.1%、2位副婦長・主任等14.1%、3位婦長等6.0%であり、勤務施設の上位3位では、1位病院83.1%、2位保健センター3.4%、3位診療所3.0%であった。

総経験年数では、1位3年未満35.1%、2位3年以上6年未満16.4%、3位6年以上9年未満10.7%であった。

### 3) 大学院入学希望者

年齢(図2)は、20～25歳が20.7%と割合が一番高く、30歳迄で15.6%を占めており、配偶者・子供の有無は、配偶者ありは46.8%、子供ありは38.3%であった。

学歴についてみると、大学院入学希望者のうち看護基

礎教育課程各種の占める割合の上位3位は、1位専門学校72.1%、2位短大13.2%、3位大学6.4%、一般学歴は、1位は高卒60.3%、2位短大卒19%、3位大卒15.9%であった。

職種の上位3位をみると、看護婦63.4%、保健婦10.2%、養護教諭8.8%であり、職位では、スタッフ等61.0%、副婦長・主任等15.3%、婦長等4.7%であった。

勤務施設の上位3位は、病院72.5%、保健センター5.8%、診療所3.1%であった。総経験年数では、1位3年未満32.2%、2位3年以上6年未満16.3%、3位6年以上9年未満11.2%であった。

### 4) 共同研究希望者

年齢(図2)は、20～25歳が10.1%と一番低く、年齢と共にその割合は高くなっていった。配偶者・子供の有無は、配偶者ありが64.8%、子供ありが56.5%であった。

共同研究希望者のうち看護基礎教育課程各種の占める割合の上位3位は、1位専門学校79%、2位短大10.2%、3位大学4.4%であり、一般学歴では、高卒68.2%、短大卒17.4%、大卒9.9%であった。

職種では、1位看護婦61.5%、2位保健婦18%、3位養護教諭6.3%、職位では、1位スタッフ等39.1%、2位副婦長・主任等24.7%、3位婦長等14.1%であった。勤務施設では、1位病院67.4%、2位保健センター12.2%、3位保健所3.4%であった。総経験年数について上位3位をみると、1位が3年未満19.8%、2位が21年以上18.4%、3位18年以上21年未満14.1%であった。

## Ⅲ. 考察

### 1. キャリア向上のために実施した内容の特徴

結果1のように、職場内・外の研修には50%以上の者が参加しており、職場での研究も約30%の者が実施していたのに対し、看護系大学の活用は全て1%前後と極端に低かった。非看護系も看護系大学同様に割合は低かった。

近年、看護系大学の数が増加しているとはいえ一般大学・短期大学卒業者の編入学制度を有している看護系大

表2 キャリア向上のために看護系大学の活用を希望している者とその背景

調査項目		編入・入学 N=1,091	科目等履修生 N=560	大学院入学 N=295	共同研究 N=383
性別(平均年齢)	男性 (33.6±9.5)	5.9	8.0	8.1	4.7
	女性 (35.2±10.2)	94.1	92.0	91.9	95.3
配偶者	あり	45.5	52.8	46.8	64.8
	なし	54.5	47.2	53.2	35.2
子供	あり	39.1	43.8	38.3	56.5
	なし	60.9	56.2	61.7	43.5
基礎教育課程	大学	0.2	0.4	6.4	4.4
	短大	10.4	10.5	13.2	10.2
	専門	80.3	79.7	72.1	79.0
	その他	9.1	9.4	8.3	6.4
一般学歴	大学院	0.0	0.0	0.3	0.8
	大卒	1.4	2.8	15.9	9.9
	短大卒	17.0	16.7	19.0	17.4
	高卒	77.8	76.3	60.3	68.2
	中卒	1.4	2.3	2.0	1.8
職種	その他	2.4	1.9	2.5	1.9
	保健婦・士	4.9	5.9	10.2	18.0
	助産婦	3.5	4.1	5.8	3.6
	看護婦・士	71.5	64.8	63.4	61.5
	准看護婦・士	13.4	17.6	6.1	4.4
	看護教員	1.0	1.4	2.0	3.6
	養護教諭	2.7	3.6	8.8	6.3
	その他	3.0	2.6	3.7	2.6
職位	副看護部長等	0.2	0.2	1.0	2.6
	婦長等	4.4	6.0	4.7	14.1
	副婦長等	11.7	14.1	15.3	24.7
	スタッフ等	71.9	65.1	61.0	39.1
	教員	1.6	2.8	6.1	5.5
	その他	10.2	11.8	11.9	14.0
勤務施設	病院	83.9	83.1	72.5	67.4
	診療所	3.8	3.0	3.1	1.0
	保健所	0.7	0.4	2.7	3.4
	保健センター	2.1	3.4	5.8	12.2
	その他	9.5	10.1	18.9	16.0
総経年数	3年未満	36.1	35.1	32.2	19.8
	3年以上6年未満	17.1	16.4	16.3	11.2
	6年以上9年未満	13.9	10.7	11.2	7.8
	9年以上12年未満	9.6	9.1	10.8	8.1
	12年以上15年未満	8.7	6.9	6.8	9.9
	15年以上18年未満	5.6	5.7	7.1	10.7
	18年以上21年未満	4.6	5.9	11.2	14.1
	21年以上	4.4	10.2	4.1	18.4

数値は百分率を示す

学は、平成11年の調査で76校中6校(7.9%)、社会人入学制度を有している大学は23校(30.3%)である<sup>2)</sup>。

このことから、看護系大学における一般大学、短期大学卒業者の編入学や社会人入学の定員数が少ないこと、専門学校卒業者の編入学や看護系短期大学・専門学校卒業者の大学院入学が可能となって年数が浅いこと、岐阜県内にはこれまで看護系大学がなかったことが、看護系

大学の制度活用の低迷に影響を与えていたと考えられる。

## 2. キャリア向上のために希望している内容の特徴

結果1で述べたように、これまでに実施した内容と今後活用を希望している内容との差が最も大きかったのは、職場での研修の-12.9ポイントであった。

今後活用の希望が高い内容の上位3位を見ると、1位「編入学・入学」9.8ポイント、2位「職場外研修」7.0ポイント、3位「科目等履修生」4.5ポイントと、「職場外での研修」の割合および、「看護系大学の制度活用」によって、キャリア向上を図ろうとする割合が高くなっている。

以上のように、キャリア向上のための実施のあり方がこれまでの職場内外の資源限定型から、看護系大学の活用および、看護系大学と職場内外の資源併用型へと変化してきていることがわかった。

## 3. 各個人のこれまでの実施内容と今後活用を希望している内容との差異からみた特徴

これまでに実施した内容と今後活用を希望している内容との割合の差をみてみると、「職場

での研修のみ」は、-9.1ポイント、「職場での研修と研究」は-3.3ポイント、「職場および職場外での研修」は-3.3ポイントと職場内・外での資源活用群が、今後も同じように活用を希望している割合は低下している。それに比べ、「看護系大学の活用のみ」は+5.6ポイント、「看護系大学と職場内外での活動の併用」は+7.8ポイントと共に高くなっていた。また、このように各個人をみ

ると、「看護系大学の活用と職場内外での活動」のように両者を併用して活用する事を希望している者が多いという特徴がみられた。

病院の病床規模と研修の実施内容についての調査結果で、29床以下の病院では、直接的な看護ケアの向上に関する研修の実施割合が高く、病床数が大きくなるほど、リーダーシップ開発や教育指導、研究など管理的な能力の開発に関する研修の実施割合が高くなっていった<sup>3)</sup>ことから、職場で実施できる研修内容に限界があり、職場での研修プログラムでは個々の学習ニーズに応じた研修内容となりにくいことが読み取れる。これらの現状により職場での研修のみでは、学習の動機付けにはつながり難しく、職場外および、看護系大学の制度活用希望者が増加したのではないかと考えられる。

#### 4. 看護系大学の制度活用希望者の特徴

##### 1) 編入学・入学希望者の特徴

性別でいずれの希望者においても女性が占める割合が男性よりも高いのは、母集団における性別の割合が女性96%、男性4%であることから当然の結果といえよう。

配偶者・子供については、「なし」と答えた割合が共に高いのは、勤務先に休職等の制度がない場合、入学に伴う就業中断が必要となることから、これらの要因が希望の有無に影響を与えていると考えられる。

年齢の特徴(図2)としては、編入学・入学希望者は、20～25歳迄が一番占める割合が高く、それ以降年齢と共に低下し、総経年数でも、3年未満の割合が一番高く経年数を重ねるにつれ低下するという傾向がみられた。これは、編入学・入学希望者には、病院に勤務しスタッフという職位の看護婦、准看護婦が多かったことから、編入学・入学によりいったん休職もしくは退職が必要となるため、勤続年数が短く、役職のない職位期間に活用を希望しているためではないかと考えられる。

また、経年数が3～9年は、労働環境(人員・休暇・夜間勤務等)や仕事内容(仕事内容、患者への看護)についての満足度が低いことから職務満足度が最も低い時期であり<sup>4)</sup>、入職5年以内は自己の進むべき方向を模索する期間<sup>5)</sup>であるといわれている。このことから、自分自身の今後の方向を見出し、キャリアを確立するきっかけのひとつとして編入学・入学制度を捉え、活用を希望しているのではないだろうか。また、編入学・入学希望

者は、基礎教育課程で専門学校の者が7割強を占め、一般学歴で高卒者が約8割を占めていた。専門学校卒の40%に当たる看護婦・士が学位取得ニーズを持っている<sup>6)</sup>ことから、今回の希望者においても学士取得を目的の一つとして、この制度の活用を希望していることが考えられる。

##### 2) 科目等履修生希望者の特徴

年齢の特徴(図2)としては、編入学・入学希望者と同様に25歳未満が占める割合が一番高いが、26～40歳の範囲では横這いの傾向を示していた。このことは、総経年数にも現れており、3年未満をピークにいったん割合は低下するものの、21年以上で再度高くなる傾向を示していた。このように科目等履修生希望者は、編入学・入学とは異なり、年齢層の幅が広いという特徴がみられた。

基礎教育課程では専門学校が8割、一般学歴では高卒者が約8割を占めていることから、編入学・入学希望者と同様に学士取得を視野に入れた希望であると考えられる。

科目等履修生制度では、就業中断が必ずしも必要ではなく、自らが学びたい科目を選択できる。そのため、前述のように年齢層の幅に広がりが見られたと考えられる。

科目等履修生制度を希望している者には、勤務の調整が可能である病院勤務で、スタッフの職位にある看護婦・准看護婦が多いという特徴もみられた。

##### 3) 大学院入学希望者の特徴

大学院入学希望者では、配偶者・子供が「なし」と答えた割合が高いのは、勤務先に休職等の制度がない場合に入学に伴う就業中断が必要となることから、希望の有無に影響を与えているためと考えられる。

年齢(図2)の特徴としては、科目等履修生希望者と同様に25歳未満が占める割合が一番高く、26～40歳の範囲では横這いの傾向を示していた。そして、総経年数でも、3年未満をピークにいったん割合は低下するものの18年以上で再度高くなっており、希望する年齢層の幅に広がりがあるという特徴がみられた。

基礎教育課程では、2位短大3年課程約12%、3位大学約6%であり、一般学歴でも、高卒60%、短大卒19%、大卒約16%と短大卒と大卒の割合が高くなっていった。このことから、大学院入学希望者の中には、看護系もしくは

は非看護系大学を卒業し、大学院は看護系で学びたいという者の存在が考えられる。

また、一方では、専門学校卒業者が希望者の6割を占めている。大学院修士課程では、「広い視野に立って精深な学識を授け、先行分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする<sup>7)</sup>」という条文に従い、看護科学者としての研究の基礎能力育成とそれを基盤とした教育者ならびに指導者の養成、さらに高度の専門性を発揮する臨床専門家としての看護婦・士の育成や専門看護師養成を共通目標としている。このことから、経験年数を重ね指導的立場となった者が、現場の問題を解決するための研究の基礎能力や、指導者としての能力を向上させること。また、臨床専門家としての看護婦・士および専門看護師を目指すなど、方向性は異なるがそれぞれに専門職としての能力を高めたいという希望を持っているのではないだろうか。年齢および、経験年数の幅が広いという特徴からもこのような多様なニーズの存在が裏付けられる。

#### 4) 共同研究希望者の特徴

年齢(図2)の特徴としては、編入学・入学希望者に反して、20～25歳迄の希望割合が低く、年齢を重ねるに従って割合が高くなる傾向を見せていた。その割合が一番高いのは41～45歳の20.7%であり、年齢の高い層に希望者が多く存在することがわかる。このことは、看護職者としての総経験年数にも現れており、3年未満も19.8%と一番希望割合が多く、15年以上で経験年数を重ねるごとにその割合が高くなっていた。

現在の職位をみると、スタッフの割合と、副婦長等約25%、婦長14%の割合が同等であり、他の制度希望者に比べ、研究的に看護の現場で起こる様々な問題解決に取り組むことや、指導・教育に主体的に関わることが望まれる立場にある者の割合が高いという特徴がみられた。

助言・指導者である主任や婦長自身は助言を受けた経験のある者が少なく、助言のための学習を文献や研修参加により行っている<sup>8)</sup>ことから、研究での行き詰まりや研究の指導方法について学ぶ機会として、大学との共同研究を希望しているのではないかと考える。

基礎教育課程は、1位は専門学校が7～80%を占めているが、2位以下をみると短大10.2%、3位大学約4.4%と短大、大学卒が占める割合が高くなっていた。一般学

歴でも、基礎教育課程と同様に高卒68%、短大卒17.4%、大卒約10%と短大卒、大卒の割合が高くなっていた。

また、共同研究の希望者には、共同研究をこれまで実施した者の割合が高くなっていた。このことは、平成12年度の共同研究の約半数は保健婦との研究であり、保健婦は全体の5.4%であることから考えると、保健婦で共同研究を実施した割合が高い事、共同研究を経験した者が今後も共同研究の必要性を感じ、希望していることが影響していると考えられる。

#### IV. まとめ

岐阜県看護職のキャリア向上のための実施内容と今後の希望および、今後看護系大学の制度活用希望者の特徴について以下の事が明らかとなった。

1. これまでキャリア向上のために実施した内容は、「職場内外での研修」がその殆どを占めていた。
2. 今後活用を希望している内容では、「職場外での研修」と「看護系大学の活用」の割合が高かった。
3. 各個人が今後活用を希望する方向に転じていた内容では、「看護系大学の活用のみ」、「看護系大学と職場内外での活動」の上昇傾向がみられた。
4. 看護系大学への編入学・入学希望者の特徴は、25歳未満で総経験年数が3年未満の入職5年以内の割合が高く、専門学校卒、高卒者が共に8割を占めていることであった。
5. 科目等履修生希望者の特徴は、25歳未満～40歳までと年齢層の幅が広く、専門学校卒、高卒者が共に8割を占めていることであった。
6. 大学院入学希望者の特徴は、25歳未満～40歳までで、総経験年数も3年未満と18年以上と年齢層の幅が広く、短大卒・大卒者の占める割合が高いということであった。
7. 共同研究希望者の特徴は、年齢や経験に比例して41～45歳が2割と高く、副婦長・婦長の占める割合が高いことであった。さらに、看護婦に次いで保健婦が多く、共同研究を経験した者に多いというものであった。
8. 編入学・入学、大学院入学希望者では、配偶者・子供がない割合が高く、これらは希望に影響を与える要因であった。

## 引用文献

- 1) 松下光子他：岐阜県立看護大学設立準備にかかる調査結果報告書，岐阜県健康局看護大学設立準備課，2000.
- 2) 藤田和夫：3年課程養成所における新たな方向性をめぐって—看護専修学校（3年課程）における大学・短期大学卒業者の入学受け入れに関する調査より，看護教育，41（3）；193-196，2000.
- 3) 天谷真奈美他：埼玉県内の病院における病床規模と看護職員研修の関係，日本看護科学学会学術集会講演集，80，2000.
- 4) 猪下光：看護職のキャリア形成過程における職務満足感の推移，日本看護研究学会雑誌，20（5）；73，1997.
- 5) 筑後幸恵：卒後3～5年目の看護職者のキャリア形成における課題，日本看護学会（看護管理），16，2001.
- 6) 横山京子：専門学校を卒業した看護婦・士の学位取得ニーズと専門職的自律性に関する研究，看護教育学研究，8（1）；35，1999.
- 7) 大学基準協会資料第44号，看護学教育に関する基準，大学基準協会；57，1995.
- 8) 下田真子他：自主的に取り組む看護研究への関連要因—当院における指導体制の実態調査—日本看護学会（看護管理）；101，2001.

（受稿日 平成14年2月22日）